

〈研究ノート〉

北東アジア共同体憲章(案)
北東アジアを平和, 福祉, 友好, 協力の場に
平和福祉友好協力世界機構(母^モΠ^ボA^クヨ)の一環として

金子 利喜男

序 章

は じ め に

1. 東日本大震災時における協力意識と未組織性
2. 道内自治体と議員の多数は北ア共同体機構に肯定的
3. 国益と共同体利益の調和, 関係国へ相当な譲歩
4. 下から上に円満なボトム・アップで
5. 母ΠボAヨ入会検討者へ新風
 - No1. 入会検討者間の審議開始
 - No.2 東洋と西洋の融合的な名称
 - No.3 共同体意識を醸成する同時会合
 - No.4 ヒンディー文字 ष 追加でさらに一般化

北東アジア共同体憲章(案)

	第1部 総則	205
第1章	目的および原則	205
第2章	加入および除名	205
第3章	機関および決定	206
第4章	始期の暫定的規則	207
	第2部 会長	208
第5章	会長	208
	第3部 総会	209
第6章	総会	209

第4部 理事会

第7章	国家間理事会	210
第8章	連帯理事会	211
第9章	宗教理事会	211
第10章	議員理事会	212
第11章	平和理事会	213
第12章	友好理事会	214
第13章	法務理事会	215
第14章	領土境界理事会	215
第15章	経済社会理事会	216
第16章	金融産業理事会	216
第17章	人権擁護理事会	216
第18章	雇用労働理事会	217
第19章	福祉医療理事会	217
第20章	緊急支援理事会	217
第21章	通信運輸理事会	218
第22章	環境資源理事会	218
第23章	エネルギー理事会	218
第24章	教育科学文化理事会	219
第25章	報道情報理事会	219
第26章	観光ホテル理事会	219
第27章	スポーツ理事会	220
第28章	青少年理事会	220

第5部 北東アジア共同体裁判所

第29章	北東アジア裁判所	220
------	----------	-----

第6部 事務局

第30章	事務局	221
------	-----	-----

第7部 グローバルな協力と連帯

第31章	第30章 母IIボAヨとの有機的関連	221
第32章	最終規定	221

北東アジア共同体裁判所規程	222
---------------	-----

凡例

A. 略 語

- 母IIボA㉔ (モブボアク) 世界平和福祉友好協力機構
(これは単数でなく複数, つまり諸機構)
- 母IIボAヨ (モブボアク) 世界平和福祉友好協力機構
(これは上記の一般的表記の北東アジア版)
- 母IIボAヨ3機構 北東アジア共同体機構, オホーツク海共同体機構, 環日本海圏機構
- 各憲章案 上記の同系3機構の各憲章案

B. 資 料

- モブボアク原会員検討者名簿

序 章

は じ め に

WOPAC から MOPAC へ、母^{モ バ ク}Π A^クから母^{モ プ ボ ア ク}Π A^ク、それから母^{モ プ ボ ア ク}Πボ A^クヨへ

澄みわたった星空をみていると、ほんとうに地球は恵まれているとおもう。地球は宝、全人類のふるさとであり、人類は、いわば、ひとつの大家族のようなものともいえよう。時折けんかしようとも、できるだけ仲良くやっていかなければならない。

より快適な地球共同体の発展のためには、このような地球号の安全運転に注意をはらい、自己の利益だけを強調せず、相互尊重と互譲の精神に立脚して、世界の平和、福祉、友好、協力などの諸関係の促進に寄与することが重要であろう。

本拙文は、筆者がすでに2011年3月「札幌大学総合論叢」で発表していた「日本海周辺諸国の平和友好協力の推進」を基礎に執筆した。そこでは、環オホーツク海圏機構、環日本海圏機構、北東アジア共同体機構について、その各憲章（案）の諸条項を具体的に提示した。

その後これらの名称が気にかかっていたのであるが、環オホーツク海圏機構とよばずに、これは今後いちおう「オホーツク海共同体機構」と仮称することにした。（脚注）

これらの国際機構は、地理的範囲はそれぞれことなり、環日本海圏機構、オホーツク海共同体機構、北東アジア共同体機構の順でひろくなっているが、各機構の目的と原則、主要機関の数、それにそれらの各名称はほぼ同一であり、それらは世界の平和、福祉、友好、協力の共通精神でつらぬかれ、緋色の紐帯でむすばれている。それゆえ、これらの類型を総称して、世界平和福祉友好協力機構、英語の略称では WOPWAC (World Organizations for Peace, Welfare, Amity and Cooperation) と仮称する。

ところが、WOPWAC という英語表記よりは、エスペラント語の略称 MOPBAC (Monda Organizo por Paco, Bono, Amikeco kaj Kooperero) がよい、しかしエスペラントの MOPBAC より、これを基礎とし漢字、ギリシア文字、ローマ字、アラビア文字、ヒンディー文字による融合表記の「母^モΠ^ボA^ク」(発音はモプボアク) がもっと地球的な表記で、はるかに東洋と西洋をむすびつける潜在力をもっているようにおもわれるので、今後はこれらの類似機構を「母^モΠ^ボA^ク」と仮称することにした。

アラビア文字の^クやヒンディー文字^ボは、北東アジアの人びとはなじんでいないので、ここ北東アジアでは、ハングル文字とカタカナを加え、やはり発音はモプボアクとして、「母^モΠ^ボA^ク」と表記するのが最適なもののひとつである。この「母^モΠ^ボA^ク」は、北東アジアでは北東アジア共同体機構の入会検討者が賛同するなら、すくなくともそのメンバーのなかでは連帯の象徴的存在になる。

脚注 「圏」というと、なにか縄張りとか、勢力圏などという語感があるためか、私自身はまったく軍事同盟みたいなものを「圏」に想定してしていないのであるが、アンケートの回答では、そのような軍事同盟にならないければ「賛成」との個別意見があったり、またロシア人の感覚すれば、「圏」より「共同体」のほうがよいとの声もあり、「共同体」との言葉を使用した。

その場合、この母^モΠ^ポボ^ボΑ^クヨ, これはたんに北東アジアの平和, 福祉, 友好, 協力の面で連帯の象徴になるだけでなく、それは実際的かつ重要な役割を演ずる潜在力をもっているかもしれない。この標章をもちいつつ、北東アジアの大小さまざまな団体や個人が自然発生的または組織的に協力し連帯できるからだ。

この拙文の読者は、ほとんど日本人が読むにしても、北東アジアの人びともいるかもしれないので、ここでは母^モΠ^ポボ^ボΑ^クヨの表記のほうをもちいることにする。

ここで付言したいのは、筆者はオホーツク海共同体機構、北東アジア共同体機構の実現を探究するさいに、やはりグローバルな見方がいつも筆者の頭のなかに浮かび、いまや母^モΠ^ポボ^ボΑ^クヨのうち最大の地球的機構をいかに組織するかの課題もあるということである。この拙文では、このもっともグローバルな組織を全地球共同体機構と仮称する。私にとっては、この全地球共同体機構は、理論的な面だけでなく日常的な面でも大きな関心事であり、また実際このようなことに対応せざるをえない。

今回の拙稿も、このように未来志向型のものである。小生が提示した一選択肢が、その面で少しでも促進剤になれば幸甚である。

この拙文が発表されたのも、2012年度の札幌大学の研究助成費によるもので、ここで大学に心から感謝を申し上げます。

いままで存在していなかった国際機構を創設することは、じつに骨の折れる仕事であるが、しかしそれをどうにかやりとげることも必要だとおもう。この面で私を激励し、たえざる助力を惜しまなかった人士は、サハリンのユージノ・サハリンスクの弁護士、サローキン・ニコライ氏である。かれは、オホーツク海共同体機構のみならず、北東アジア共同体機構を創建するうえでも、多大の貢献をなすであろうことを信じている。

なお、アンケート調査については、WPF会員の前野保雄さん、元札幌市役所職員の大谷正明、それに札幌大生の佐藤君にも手伝っていただいた。

2012年10月17日

1. 東日本大震災時における協力意識と未組織性

北東アジアとは、いったいどのような地域であろうか。ふだん平時の状況の側面は、読者がみているようなものであるが、危機が襲ったときなどは、いかに対応できるか。2012年3月、小生は「札幌大学総合論叢」で、環オホーツク海圏憲章（案）を発表し、東日本大震災発生後、私たち WPF（世界平和連邦府）会員が避難者のために野菜を配達するボランティア活動を夏休みに開始したとき、官も民も効果的かつ迅速に対応できず、反応したとしても後手に回ったと書いた。（197 頁）



今回ここで例示したいのは、国際的側面である。東日本大震災の勃発直後、ロシアでは前大統領夫人のスペートラーナさんが800名の被災児童をロシアに保養のため引受ける用意を表明した。そのご引き受けて名乗りをあげたのは、ウラジオストクの「オケアン」（500名）、黒海沿岸のアナパ（270名）、サハリン州（100名）、それからロシアの民間団体などである。

ほとんどの読者は、このようなことをはじめて知ったとおもう。サハリン州の副知事、イリーナ・イワーノワさんは、被災児童の海外での保養に私が多少とも理解があることをみとってか、サハリン州に100名を招待する用意がある旨を私に表明した。副知事が、被害地の自治体に支援意向を伝えたいかは、いまでも私は確認していない。

昨年（2011年）は、日本外務省の意向をうけ、50名弱の被災生徒や付添人がロシアで保養交流でツアーを組んだようであるが、私が外務省に電話をし、そのような計画はことし外務省であるかをきいたところ、計画はないとの回答であり、それでは民間がスペートラーナ枠を利用することができるかを質問したところ、それはかまわないということであった。

あれこれのところに、だれかロシアへ被災児童の保養派遣を企画しているかを問合わせたところ、だれもいないとのことで、結局、小生がロシア側の善意をうけて、子供の保養派遣に立ち上がることを決意したが、問題はどのようにそれを組織するかである。

筆者が、札幌大学でチェルノブイリ被災子供の歓迎会を組織したこと、それに昨年（2011）野菜配達のボランティアなどをおこなってきたことなどが、ある程度ネットワークを築きあげるうえで助かったが、こと国際的な組織は皆無であったため、ゼロからの出発であり、受入側も、派遣側も、系統的かつ組織的であるということからはほど遠かった。一因は、このような双方の行為が、自然発生的な性格をおびていることにある。

- 1) まずは、通信が円滑にいかない。われわれがロシア側に送る問い合わせについて、ロシアの官も民も、迅速に回答できないことはまれでない。
- 2) 資金を集めることが大変だ。被災児の親に、子供の海外保養のため、資金が潤沢にあるとはいえない。しかし、あちこちに支援金を願う。国家も、北海道も、札幌市も、他の道内自治体からも反応がない。
 - a. 道と札幌市は、ここで保養するという被災児童については支援できるかもしれないが、そこから数日でも海外で保養する日程が追加されると、支援はできないという。そういうことか…

b.各政党だけでなく、政治家にも支援をよびかけたが、ある政治家によれば、特定の個人や団体に支援金をだすことは問題をふくんでいるようである。そういうことか...まして政党が支援金を支出することは違法になるか？

3) 組織の問題。私個人で企画するよりは、委員会または協議会形式で派遣するほうがよく、また同一都市に複数の引受け関心者がいるばあい、そこに委員会か協議会をもうけることがよいようにみえるが、なんかの理由によって、なかなかサハリンに民間の受入れ委員会が編成されなかった。

このほか、緊急時にあたっての非効率、非系統性などは、かぞえあげたら切りがない。結局、日本側は「被災学童保養交流 IN ロシア実行委員会」を組織した。そのメンバーは、下記のとおりである。

WPF（世界平和連邦府）会長 金子利喜男
北海道ロシア文化協会会長 根本清一
福島の子供を守る会・北海道 矢内幸子
ハンメルン・プロジェクト代表 志田守
福島県郡山市議会議員 滝田春奈

矢内幸子さんは、運良く私の豊平区に事務所をもうけていたので、たいへん助かった。彼女の一家は、福島から札幌に避難し、福島の子供を守る活動をはじめた。志田守さんは、いつも頭に手ぬぐいをかけ、原発やなにかから身をまもっているような身構えをしている。私が昨年お会いしたとき、すでに志田さんは600名ほど被災者の避難の世話をしており、海外には200名ほどの保養も可能かもしれないということで、それで私は勇気がわき、ならば200名には私の派遣能力がおよばないにせよ、まずは着手してみようと決意した。

だれが、このような企画の主催者で、だれが最終的に責任をおうか。このような問題を明確にするうえで、結局、前記の IN ロシア実行委員会を「緊急支援国際協議会」に改組することにし、これに下記のメンバーを追加した。すなわち：

メンタルサポートセンター 近江弘(今回サハリンへの福島県児派遣に多大の寄与)
ロシアシベリア合気道協会理事 若山征志
青少年インター文化協会支配人 ジョン・パーク
国立「オケアン」の総支配人 マルゾエフ・ワレーリ
WPF 会員 カルベキナ・イリーナ（主婦、ウラジオストク出身者）

この緊急支援国際協議会は、北東アジア共同体機構の誕生過程で、いわば偶発的の胎児になったとでもいえようか。母IIボ A ヌ（モプボアク、つまり世界平和福祉友好協力機構）には、多くの理事会の設置が予定され、そのひとつに「緊急支援理事会」があり、両者は事実上にている任務をも有している。じっさい、この評議会の多くの成員は、母IIボ A ヌ入会検討者である。

ロシア側は、国家、自治体、団体、個人など、いろいろなレベルで善意の手を差しのべてきたのであるが、結局、今回はサハリン南部の「レスノエ・オーゼラ」（8月1日から11日まで）とホルムスク市から近い「チャイカ」という施設（9月10日から19日まで）で、計13名のみが保養できただけである。

2. 道内自治体と議員の多数は北東アジア共同体機構に肯定的

小生は、北方領土問題を解決するためには、日ロ関係を包括的かつダイナミックに改善する必要があるとの立論から、具体的にオホーツク海共同体機構の構想を提示し、そのさい環日本海圏機構の構想も、日ロ平和条約の構成部分をなすものとして、両機構についての具体的な諸条項をもしめした。北東アジア共同体機構は、以上のような成り行きに乗って構想されたものである。

この両機構について、私たちが北海道内でアンケート調査したところ、運よく、肯定的回答が、否定的なものを圧倒的に上回っている。幸先を祝えるようだ。アンケート調査の概要は、下記のとおりである。

原発、領土、TPP、環オホーツク海圏機構等について、WPF（会長は小生）は、2011年2月1日から10月にかけて、道内のすべての自治体、道議会議員と札幌市議会議員の全員を対象に、アンケート調査をおこなった。（資料を参照）

意外な結果は、北東アジア共同体機構の私の構想について、「賛成」と「一考する余地ある」が39%であるのにたいして、「どちらかといえば反対」が6%、「反対」は皆無だったこと、また環オホーツク海圏機構についても、その比が34%対3%であったことである。

残りの反応は「回答できない」というものであり、それも予想外に多い。これらの機構は抽象的概念でなく、私の提示した具体的な憲章案について質問したものであり、この機構については、とくに2頁にわたるレジメを同封していたのであるが…

「回答できない」との返答が多かったのは、第1に、3月11日に東日本大震災が勃発し、それに4月の統一地方選挙で自治体や議員が多忙をきわめ、回答どころではなかったことによるかもしれない。または初めてみる環オホーツク海圏機構、北東アジア共同体機構の憲章案、それに圏内や全共同体を単一巨大選挙区とする構想の賛否を数か月内で判断することが困難であったのかもしれない。環オホーツク海圏機構について、占冠村は「機構について理解できていない」、西興部村は「外交問題は高度な政治問題であり、村民を代表する首長の名前で、浅い知識での回答はすべきではないと思う」とのコメントを寄せた。

われわれが目すべきは、むしろ環オホーツク海圏、北東アジア共同体の両機構創建のエンジンの始動役となりうる肯定派の自治体、議員、それになんといっても地球共同体の平和、友好、協力、福祉、繁栄を希求しつつ、みずから名乗りをあげ、その一翼をになう意欲のある人士たちである。

運良く、ことしの9月7日、「ユジノ・サハリンスク経済・法・情報大学」でおこなった私の講演後、同大学にアンケート調査をおこなっていただいた。72名の学生が回答をよせており、オホーツク共同体機構と北東アジア共同体機構にたいする下記の回答結果もおもしろい。それによれば：

	オホーツク共同体機構（%）	北東アジア共同体機構（%）
大賛成	17	11
賛成	29	25
一考に値する	14	19
回答できない	25	23
どちらかといえば反対	4	8
反対	11	14

3. 国益と共同体利益の調和、関係国へ相当な譲歩

北東アジア共同体機構も、またオホーツク海共同体機構も、かなり民主的な国際組織で、国家のみならず、自治体や個人も会員になることができ、それに国家と自治体なしに誕生できるような仕組みの草案を小生は準備した。これは、超党派的組織である。

斬新さは、連帯理事会の選挙制度にもある。これは、全圏を単一巨大選挙区とし、選挙人は、加盟国から各100名の国会議員とする。選挙人は、加盟国内の各政党別および無所属の議員数の比例にもとづいて配分される。連帯理事が、圏の共通利益をも重視しつつ、相互理解、互譲や公平を促進する性格を帯びていることは明白だ。

緊急支援理事会は、大惨事の予防対策、その突発時の支援などの任務を有し、領土境界理事会は調整的機能を有するだけで、法的判断はしない。それができるのは、北東アジア共同体裁判所である、と提示している。ほかに多くの理事会があり、政治、軍事、軍縮、平和、友好、経済、社会、金融、産業、労働、雇用、厚生、緊急支援、医療、通信、運輸、環境、資源、エネルギー、報道、情報、教育、科学、文化、宗教、観光、ホテル、スポーツ、青年活動など多方面におよぶ。

筆者の私案は、国家に有利な種々の条項、たとえば留保、総会での拒否権だけでなく、領土問題に関しては2045年まで北東アジア共同体裁判所から免除される等の特権を憲章案に盛りこみ国家側に譲歩しているが、それでも国家が会員になるとは確言できない。国家が母ΠボAヨに加盟するか、または多少とも関与してもらうためには、母ΠボAヨ創建の過程で、そのようなはいりやすい門をひらいておくことがよいであろう。

- 1) 留保:「いずれの加盟国も、加入にあたり総会の承認をえて、留保を提起できる。」(各憲章案4条)「総会の承認をえて」は削除し、さらに国家側に譲歩できる余地もあろう。
- 2) 総会での拒否権:「手続事項および機構による調停以外は、総会の決定は、加盟国の賛成投票をふくみ過半数の賛成をもって採択される。」(同25条1項)加盟国が拒否権を発動できる事項は多い。すなわち、「機構からの除名;理事会の成員と事務局長の選挙;共同体内の国際関係の条約素案の作成および加盟国への提示;平和理事会の決定の再審議;予算の問題および決算の承認;憲章改正;母ΠボAヨとの協定締結;ならびに総会が追加する他の事項」だ。(同条2項)「その他の事項」には、国家側の要望にそって、その要望事項が機構のためになるようなものであれば、それを総会が追加してもよいとおもう。
- 3) 国家間理事会の特権:他の理事会は公開されるのにたいし、国家間理事会は非公開を原則とする。憲章の範囲内の事項について、加盟国家間または政府間に合意がある場合には、それを総会は尊重しなければならないし、機構の優先議題を決定するさい、この理事会と他の理事会の要望が競合する場合は、国家間理事会の要望が優先するものとしている(第7章)。
- 4) 脱退する権利:「各締約国は、この憲章の対象である事項に関連する異常な事態が、自国の至高の利益を危うくしていると認める場合には、この条約から脱退することができる。」(第99条)と各国の国益をも考慮している。

このように、いろいろ国家側に譲歩しているのであるが、北東アジア共同体機構に関係国が加入する保障はどこにもない。それゆえ、国家がと加盟しなくとも、北東アジア共同体機構が誕生する仕組みを、しかもほぼ安産できる方式を考案する必要が生じた。

4. 下から上に円満なボトム・アップで

第1の問題は、この構想に北東アジアの自治体が賛成するかだ。筆者は、中期的には、この点それほど悲観していない。北東アジア地域自治体連合には、日本をふくむ6か国の60余の自治体が加盟している。

第2は、肝心の国家。日ロ両国家が、オホーツク海の平和地帯、軍備縮小、領土問題の解決、事実調査委員会のみならず、法の支配に不可欠な国際裁判制度などが予定されているこのような機構の会員になるかである。そこで憲章案は、「3以上の関係国が批准書を交換したとき、またはそのうち一国が批准書を寄託し、各国から2以上の自治体と20名以上の個人が主要機関の役員に就任する意志を表明したとき」に発効するが、それ以外でも、たとえば、「3以上の関係国から、それぞれ5以上の団体（その支部をふくむ）、自然人100名以上が会員になり、そのうち30名が主要機関の役員になる意志を表明したとき」にも発効する定めた。

このようにして、いわば原始的かつ非組織的な北東アジアに、まずは陽光が数条あらわれるようにするだけでもきわめて有益で、それはこの地域の活性化をさらに促す転機となろう。

このような形態は、「上から下へ」でなく、下から上への底上げであり、北海の沿岸周辺でのボトムアップとある面で似ている。革命的でなく、政府と自治体も満足できるような円満に底上げする道をたどる可能性がたかい。以上のような北東アジア機構の性格と構成は、同じく小生が提唱する環日本海圏機構とオホーツク海共同体機構の構想にも共通している。

これらの機構が対抗的にならないようにするために、これらは平和、福祉、友好、協力という緋色の紐帯で結ばれており、各機構の憲章案は、「この機構は、世界平和を強化し、諸民族の友好と協力を促進するために」、他の母国ボア^{モフボア}系^クの機構と有機的関係を維持しなければならないと定めている。このように広範な水平的協力関係は、現今の競争的かつ抗争的な国際関係を共存共栄の性質をもったものに緩和することができよう。

まず道内とサハリンで、それぞれ懇談会を設け、何回かの合同会議をとおして、数年以内に環オホーツク海圏機構を誕生させ、北東アジア共同体については、北東アジア学会の定例大会に合わせて合同会議を開催し、5年以内に創立できればと願っている。

わが国には、このような機構の原会員または役員になってもよいとの人士が現れてきた。2011年12月3日、北海道大学で環オホーツク海圏機構と北東アジア共同体機構創建のため、第1回懇談会を開催したさい、当日は15名ほど名乗りをあげたが、いまや2012年10月現在は120名もの現会員検討者があらわれた。読者の中からも、時代を切り開く有志が出現することを期待したい。

5. 母ΠボAヨ入会検討者へ新風

母ΠボAヨの入会検討者が多くあられ、また時間がたつにつれ、かれらと意見交換をし風通しをよくする必要もある。これら入会検討者は、いろいろな国籍名をもっている、日本語だけでは不十分だ。まず、和文、露文、英文を併記することからはじめた。

No1. 入会検討者間の審議開始

下記の2012年5月10日の文書が、母ΠボAヨの入会検討者へ全般的に送信した最初のメッセージである。

友人の皆様！ Уважаемые друзья! Dear Friends!

No.1 Start

Japanese text: 私は皆さんが、環オホーツク海圏機構や北東アジア共同体機構のような国際組織（WOPAC）の設立にかかわる用意があることに、深く感謝を申し上げます。

Russian text: Я очень признателен Вам за вашу готовность участвовать в установлении таких международных организаций (WOPAC) как Организации Сферы Охотского моря (ОСОМ) и Организации Сообщества Северо-Восточной Азии (ОССА) .

English text: I am very grateful to you for your readiness to be involved in establishing such international organizations (WOPAC) as an Organization of Sphere of Okhotsk Sea (OSOS) and or an Organization of Community of Northeast Asia (OCNA) .

Japanese text: 2011年12月3日、WOPACの入会検討者を募集しはじめたときは、わずか15名が名のりをあげただけですが、2012年5月9日現在それは100名ほどに達しました。（以下、この拙文では、露文と英文は省略——金子）

Japanese text: 福島県から避難し、いまは北海道に住んでいる日本の子供のための支援について、モスクワでロシア外務省や学者らと話し、また上記の機構に関する資料を手渡し、5月6日に札幌に帰ってきましたばかりです。今後は、これらの機構や被災児について、話していきましょう。

ロシア外務省では、ビリチェフスキー・ドミトリー・アナトリエビチさんとお会いすることができた。東日本大震災の被災児童への支援が主題だったので、母ΠボAヨについては、ただ、資料をわたすことができただけである。ハチコ・オリガさんは、拙著「さくらの臆病な芽」（Робкие побеги сакуры）の愛読者であり、5月2日はじめてお会いする。

翌3日、キリル・チェレフコ博士にお会いしたさいに、博士は母ΠボAヨの相談役になることに同意していただいた。北方領土問題について、博士は私と同意見であり、早くから司法的解決を提唱していた。

後日、ハチコ・オリガさんには、母ΠボAヨのモスクワ支部長になっていただいた。

No.2 東洋と西洋の融合的な名称

わが国じしんが、もっと東洋と西洋をむすびつけるような役割をはたしていかなければならないと小生は確信していることもあり、2012年5月12日の「No.2 Name」の文書は、母ΠボAヨの前身表記の「母ΠA ヌ」と「母ΠA ヨ」について、とりわけ、つぎのようにのべている。

[[Japanese] 先般、環オホーツク海圏機構、北東アジア共同体機構などについて、私の最初のメッセージをお送りしました。いくつかの返事があり、タテワシアン・アレックスさんからは入会登録の回答に感謝しているということ、ニコライ・サローキンさんからは上記2つの機構への参加を確認すること、若山征志さんからは早く会合をひらいてほしいこと、志田守さんは当面は大震災の被災者支援を重点行動のひとつとしてほしい旨の返答がありました。

[[Japanese] いままで、これらの機構を連帯機構とか、WOPAC (World organizations for Peace, Amity and Cooperation) などと略称してきましたが、のちほどエスペラント語でのMOPACの表現のほうが良いという考えが浮かんできました。

[[Japanese] しかし、この欧米的なMOPACの表記より、東洋と西洋の文字の混交的表記がもっと良いかもしれないと考え、たとえば「母ΠA ヌ」(モバクと発音)の略称はどうかとの着想が浮きましたが、いかがですか？ ここで「母」は「も」と発音し、中国と日本の文化圏を表象し、「Π」は古代ギリシアからその字を継承してきた東欧やロシア、「A」は古代ローマの伝統から相当の影響をうけてきた欧米諸国、アラビア文字の「ヌ」は「く」と発音し、アラビア諸国の象徴とみなしたいです。

[[Japanese] 「母ΠA ヌ」は、かなり実地的な意味をもつこともあるでしょう。たとえば、「母ΠA ヌ」の各機構とその関連会社は、その旗、そのTシャツ、その他の産物、その包装紙などについて、この略称を使用することが望ましいからです。

[[Japanese] 母ΠA ヌの各機構には、この圏に分かりやすい共通表記として、その地域に適した方言があってもよいと思います。たとえば、環オホーツク海圏機構については、「母ΠA く」はどうでしょうか。これは、日ロの関係住民には、「母ΠA ヌ」より親しみやすいでしょう。「く」は日本の文字だからです。北東アジア共同体機構では、「母ΠA ヨ」が最適な表記のひとつとなりえると思います。「ヨ」は韓国語で、「く」に近く発音します。

[[Japanese] いずれにしても、みなさんは「母ΠA ヌ」、「母ΠA ヨ」、「母ΠA く」をコピーしつつ、当面この表記を使用していただけるとうれしです。

(だいたい同じような内容の露文と英文は省略——金子)

それでは、ヒンディー語やパンジャブ語はどうするか、アフリカの諸言語はどうしたらよいだろうか。5月12日、このNo.2の文書送信の段階で、すでにこの問題が脳裏をかすめたが、それはヒンディー文字を追加することで(196頁)、さらにバランスをたもつようにした。

No.3 共同体意識を醸成する同時会合

共同体意識という心理的な側面をも高めることが有益である。その最初の形態となったのが、母Πボ A ヌ入会検討者の同時会合だ。これはスカイプを駆使すると、ひじょうに興味深いことがわかった。下記の文書が、この側面についての最初の文書である。

No.3: meeting, 1 June, 2012

友人の皆様！ Уважаемые друзья! 各位朋友！ 친애하는 여러분！ Dear Friends!

母Π A ヌ創設提唱者 金子利喜男 (WPF 会長)

Initiator of creation of 母Π A ヌ, WPF President Rikio Kaneko

[Japanese] 母Π A ヌの入会検討者は、現在 100 名ほどになりました。その創建実現のためには、いろいろ会合を重ね、意見交換をおこなうことが望ましいです。しかし、その全員が、そのつど集合するは不可能ですので、支部ごとに会合をひらいていきましょう。

環オホーツク海圏機構、それに北東アジア共同体機構の入会検討者が、同一の時間帯に会合を開始し、そのさい各支部代表は、開会直後に母Π A ヌの目的（各憲章の第 2 条）を朗読してから、支部会をつづけるよう提案いたします。このようなことは、母Π A ヌ入会検討者の共同意識の強化に役立でしょう。（この時点では、母Π A ヌ と表記していた——金子）

まずは初の試みとして、ことし 7 月 7 日（土）に初会合をひらきたいです。この日は、牽牛星と織女星が毎年一度だけ会うときで、母Π A ヌの会合も、環オホーツク海圏機構と東アジア共同体機構を誕生させるうえで意味あるようにしましょう。

北東アジア全域で、たとえば、日本時間午後 3 時いっせいに会合を開始する場合には、モスクワとサンクト・ペテルブルグは朝 10 時、中国（と台湾）とモンゴルは午後 2 時、朝鮮半島は日本とおなじく午後 3 時、サハリンとウラジオストークは午後 4 時、ハバロフスクは午後 5 時に開始することになります。このような会合の日本における総組織者には私になります。ロシアでの総組織者は、とりあえずアレクサンドル・クタショフ氏またはだれかにお願いします。その他の国については、適任者に後日お願いします。

（だいたい同じような内容の露文と英文は省略——金子）

この企画の全体的な組織者には私になり、東京支部は鈴木俊雄、札幌支部は私、秋田県支部は三浦春夫、ハバロフスク支部はアレクサンドル・クタショフ、モスクワ支部はハチコ・オリガのスカイプ保有者がそれを操作しつつ、だいたい下記の時間帯で自己紹介や将来の希望などを楽しく、またこのような出合いを喜びながら語りあった。

- 1) 日本時間 15:30 ~ ハバロフスク時間 18:00 …… 札幌とハバロフスクの会合
- 2) 日本時間 16:00 ~ モスクワ時間 12:00 …………… 札幌とモスクワの会合
- 3) 日本時間 16:30 ~ …………… 札幌と東京との会合
- 4) 日本時間 17:00 ~ …………… 札幌と秋田との会合

第1回同時会合 スカイプの設定で、WPF 会員の松本邦宏さんに手伝っていただいた。たなばたの当日、試験段階で、アレクサンドル・クタショフさんとハチコ・オリガさんがコンピューター上の画面に笑顔であらわれたときは、ひじょうにうれしくワクワクした。おもわず、「みなさんこのようにお会いできて、本当にうれしいです!!」といった。

各支部の会合は、まずは支部長が母Ⅱボ A Ⅲの目的を朗読からはじまることになっていたので、つぎのような母Ⅱボ A Ⅲの目的（各憲章案の第2条）の重要部分を札幌支部の参加者に読んだ：

- 1 平和と安全の維持に寄与すること。
- 2 法治北東アジア共同体の樹立および紛争の平和的解決に寄与すること。
- 3 人民の同権に基礎をおく友好関係の促進に寄与すること。
- 4 経済および生活水準の向上に寄与すること。
- 5 教育、科学、文化、スポーツ、その他の分野で交流を促進すること。
- 6 以上の共通目的の達成に当たって、会員の行動を調整するための中心となること。

日本時間の午後3時半に、いよいよ札幌支部とハバロフスク支部の会合がはじまった。ロシア語で、私はアレクサンドル・クタショフさん（愛称はサーシャ）にいった。

「サーシャさん、きょうのテーマは自己紹介ですので、まずはサーシャさんからお願いしますね。」かれはテレていた。ははげ頭に手をやったりしながら、自分は政治には精通していないが、このような機構の構想はとても興味があると自己紹介した。

通訳として、降旗文子さんが手伝ってくれた。彼女の運命は、第2次世界大戦によって翻弄されている。戦争前、自分はサハリンでうまれたということ；日本人が両親であった；そのご黒海付近で大学生活をすごし、そこでウクライナ人と結婚し、日本に帰国したのは2000年であることなどを自己紹介した。

こんどは、チョー・ホーさんが、スカイプのカメラのまえにすわる。彼女もすこし緊張しているが、うれしそうな笑顔をしている。なんせ自分の姿がモスクワやハバロフスクに映しだされているし、相手と自分の顔もコンピューター画面にみえるからだ。自分は北京出身であること、札幌大学でロシア語を勉強し、金子ゼミでは環日本海圏に必要な基本的用語を調べて、その簡易な辞書を作成したといった。

最後は、カルペキナ・イリーナの自己紹介。彼女は、私のコンピューターにサーシャをみてひじょうにうれしかった。なにしろ、今春3月10日から14日まで、サーシャさんのところに、私と家内はホームステイをし、楽しくすごしてきたからだ。妻は、サーシャさんだけでなく、オリガさんにも、どうぞ札幌にいらしてくださいと挨拶した。

No.4 ヒンディー文字 𑂔 追加でさらに一般化

「No.4: Hindi, 10 July, 2012」の「友人の皆様！ Уважаемые друзья! 各位朋友！
친애하는 여러분! Dear Friends!」あての私からの下記メッセージは、さらにヒンデ
ー文字の追加によって南アジアの利益と文化などをも考慮するようなものとなってい
る：

[Japanese] 先般、環オホーク海圏機構、北東アジア共同体機構などについて、和文、
露文、英文で書いた私の最初のお手紙をお送りしましたが、当面これらの機構、およびこ
れらと類似の機構を世界平和福祉友好協力福祉機構と総称したいと思います。

英語による略語は WOPWAC (World Organizations for Peace, Welfare, Amity and
Cooperation), エスペラント語の略語は MOPBAC (Monda Organizo por Paco, Bono,
Amikeco kaj Kooperero), この略語を基礎にして、漢字、ギリシア文字、ローマ字、アラビ
ア文字、ヒンディー文字の混交で表記したのが「母𑂔𑂔𑂔𑂔」で、この発音をモブボアクとし
て提示します。

なぜ今回「福祉」を追加したかの理由は、福祉が地球社会でさらに重要になっているこ
とにもよりますが、言語間のバランスをとるのが望ましいことにもよります。中国語と
日本語の「母」が「母𑂔𑂔𑂔𑂔」にあります、インドの公用語であるヒンディー文字がこ
こにみえません。いまやインドの人口は 12 億 1000 万人、2001-2002 年間の人口増加率が
17.64%であるので、より公平な総称「母𑂔𑂔𑂔𑂔」の表記がよいようにみえます。北東ア
ジアでは、「母𑂔𑂔𑂔𑂔𑂔」のほうがはるかにわかりやすいので、この発音をも「モブボアク」
として、この地域ではこの表記を多用することを提案いたします

(だいたい同じような内容の露文と英文は省略——金子)

どのような言語が、世界でもっとも多数の民族によって使用されているか。「世界の言
語ランキング」をみると (http://www.translator.jp/rank/language_rank.cgi),

1 位	中国語（北京語・普通話）	8 億 8 5 0 0 万人	中国
2 位	英語	5 億 1 0 0 0 万人	英米加、オセアニア
3 位	ヒンディー語	4 億 9 0 0 0 万人	インド
4 位	スペイン語	4 億 2 0 0 0 万人	スペイン、中南米諸国
5 位	アラビア語	2 億 3 0 0 0 万人	アラブ諸国、中東、北アフリカ
6 位	ベンガル語	2 億 2 0 0 0 万人	バングラデシュ
7 位	ポルトガル語	1 億 7 0 0 0 万人	ポルトガル、ブラジル
8 位	ロシア語	1 億 7 0 0 0 万人	ロシア
9 位	日本語	1 億 2 5 0 0 万人	日本

欧米では「WOPWAC」または「MOPBAK」、北東アジアでは「母𑂔𑂔𑂔𑂔𑂔」、その他
の地域では、とくに後半の文字は地方色をだして当地の文字を使用し、前半の「WOP」、
「MOP」、「母𑂔」はかならず残すなら、世界中で仲間をさがしやすい。

まず、北東アジアについては、その平和、福祉、友好、協力関係の促進のため、下記の
ような「北東アジア共同体憲章（案）」を提示する。

北東アジア共同体憲章（案）

起草者 札幌大学教授 金子利喜男

2012年10月17日

われら北東アジア共同体憲章の当事者は、
北東アジア共同体内とその周辺地域の歴史が、長年にわたり異質的かつ未組織なものであったことを想起し、

しかしながら、将来はこの共同体の多様性、それらの文化と伝統を相互に尊重し合い、
共同体内の諸民族、自治体、住民間の平和、福祉、友好、協力、連帯を強化し、

基本的人権、人間の尊厳および価値、男女および大小各国の同権に関する信念を確認し、
正義と条約その他の国際法の源泉から生ずる義務の尊重を維持することができる条件を
確立し、

並びに、このために、

まずは寛容を実行し、かつ善良な隣人として互いに平和に生活し、

北東アジア共同体を争いの場裏とするのではなく、それとはまったく逆に、光輝と繁栄の
の源となる平和、福祉、友好、協力関係にもとづく確固たるパートナーシップとダイナミッ
クな戦略的互恵の精神が支配する場に変革するため努力し、

この共同体において、「力の支配」でなく、「法の支配」の樹立に寄与し、同共同体内の
国際紛争をもっぱら平和的手段で解決し、

北東アジア共同体を平和地帯とすることによって、できるかぎり軍備縮小および軍事費
削減を実行して、その削減分を平和部門の産業、とくに雇用と福祉に転用し、

北東アジア共同体の住民のための経済的および社会的進歩に寄与し、それがその他の分
野に平行的にさらなる累積的な好影響を与える諸政策を探究し、

共同体の他の国際問題を審議し、必要であれば、われらが提案を関係者に送付し、

諸問題を早期に解決し、これらの目的を達成するため、われらの努力を結集し、ここの
住民を物的にも精神的にも結びつける歴史的な北東アジア共同体機構の創建を決定し、

さらに第2段階からのわれらが機構の発展に関しては、

中期的にわれらの北東アジア共同体機構が、関係諸国家、同系の諸機構（その象徴は、代
表的な世界文明の文字で標章した「母語 АА」〔モブボアク〕、われら北東アジア諸民族の文字では母語 А
А 〔モブボアク〕ともいっそう緊密に協力しあい、それにともなっており共同体がさらにダイナ
ミックに発展できる包括的構想を探究し、

核兵器をふくむ国家軍備の撤廃された北東アジア共同体、人びとが恐怖心なしに生活し、
相互に理解し尊敬しあいながら、さらに共感・交歓できる美しい共同体を理念とし、

ついには、その果実としてあらわれる信頼の強化と繁栄、かかる圏内で開花する平和の確
保、いわば人類が「ひとつの家族」となるような地球共同体の樹立の一助になることのみな
らず、われらがそのような「ひとつの家族」の一員になるよう努力することを決定した。

われらは、ここにいたって、この「北東アジア共同体機構憲章」を締結するため、それ
に賛同する旨の文書または委任状を提示した。

2013年??月??日、われらが約束した憲章は、下記のとおりである。

第1部 総則

第1章 目的および原則

第1条（目的）北東アジア共同体機構（以下、機構）の目的は、つぎとおりである。

- 1 平和と安全の維持に寄与すること。
- 2 紛争の平和的解決に寄与すること。
- 3 人民の同権に基礎をおく友好関係の促進に寄与すること。とくに民間団体と一般人の友好関係を人的交流、ML, Skype, ホームステイなどをとおして促進する。
- 4 経済と生活水準の向上に寄与すること。このため、経済の補完的關係、経済社会制度の改善、それに貢献する母国ボアコ系団体の育成などについて発案する。
- 5 教育、科学、文化、スポーツ、その他の分野で交流を促進すること。そのため、人の活力となり、大衆に共感をあたえ、民衆の希望と喜びの源となる人びとを支援する。

第2条（原則）この機構と会員は、つぎの原則にしたがい行動しなければならない。

- 1 この機構は、加盟国の主権平等の原則に基礎をおいている。
- 2 すべての会員は、この憲章上の義務を誠実に履行しなければならない。
- 3 日ロ両国家と会員は、その関係において、力による威嚇を慎まなければならない。
- 4 この機構は、加盟国の国内管轄権内にある事項、および個人の権利内にある事項について干渉してならない。

第3条（定義）1 北東アジアとは、大韓民国、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、日本国、モンゴル人国およびロシア連邦のアジア部、オホーツク海、日本海、黄海ならびに南シナ海（以下、圏または共同体ともいう）をいうものとする。

- 2 総会は、その他の地域をこの圏に編入することができる。
- 3 母国 AJ [モブボアク] の造語は、東洋と西洋を融合するひとつの象徴として、「平和、福祉、友好、協力のための世界機構」を人工の中立的 에스ペラント語に訳した「Monda Organizo por Paco, Bono, Amikeco kaj Kooperero」の略語（MOPBAK）を基礎に、漢字、ギリシア文字、ヒンディー文字、ローマ字、アラビア文字で表し、母国ボアコは北東アジア各民族の文字を使用したもので、世界的かつ全人類的なものを含意している。

第2章 加入および除名

第4条（加入）1 会員の地位は、加盟国、自治体、北東アジア共同体連帯理事（以下、連帯理事）、公務員、および団体と個人に開放されている。

- 2 各国は、機構の主要機関に、原則として、それぞれ同数の成員を有する。
- 3 関係国は留保を提起でき、2か国以上が加入した場合、憲章基本構造再検討会議を開催できる。ただし、両国は少なくとも連帯理事制の本質を変更してはならない。

第5条（個人）1 個人会員は、特別会員と一般会員からなる。

- 2 特別会員とは、加盟国の主権平等の原則にもとづき、一般会員のなかから機構の諸機関に平等に選出された者をいう。
- 3 一般会員は、理事会下の部、または他の機関に所属しなければならない。

第3章 機関および決定

第6条（主要機関） 1 この機構の主要機関として、会長、総会、国家間理事会、連帯理事会、宗教理事会、議員理事会、平和理事会、友好理事会、法務理事会、領土境界理事会、経済社会理事会、金融産業理事会、人権擁護理事会、雇用労働理事会、福祉医療理事会、緊急支援理事会、通信運輸理事会、環境資源理事会、エネルギー理事会、教育科学文化理事会、報道情報理事会、観光ホテル理事会、スポーツ理事会、青少年理事会、その他の理事会、北東アジア共同仲裁裁判所および事務局を設ける。

2 機構の総本部の系統に、国別総本部、地方別本部、地区別支部を設置する。

3 関係国の国情によって、所与の関係国における母国^{モブボアク}系^{ボアク}の国内法人または任意団体が、その国の団体として出登録されることができるものとする。

第7条（決定） 1 機構およびその会員の意思表示、総会、会議等は、インターネット、テレビジョン、e-メール、ファクス等でも、日常的に行うことができるものとする。

2 主要機関および他の補助機関の決定は、別段の定めがないかぎり、出席した会員の過半数の賛成により決定する。

3 全会員の一体感を強め、各地の会員の状況を知らせ、または意見を求めるために、総本部もしくは総会は、毎月第1土曜日、日本時間で10時、SkypeとMLなどを駆使し、北東アジア共同体の全域で、いっせいに各地区別支部の同時合同会合を開催する。

第8条（票数） 1 加盟国、自治体、連帯理事、団体、および前2者の国家と自治体が指名する公務員と個人（団体をふくむ）は、別段の定めがないかぎり、下記の票数を有する。

a. 加盟国は、総会では5000票、その他の機関では1000票を有する。

b. 自治体は、人口比により異なる票を有する。

i 人口が100万以上の自治体は50票を有する；

ii 人口が10万以上から100万未満の自治体は40票を有する；

iii 人口が1万から10万未満の自治体は30票を有する；

iv 人口が1,000から10,000未満の自治体は20票を有する；

v 人口が1,000未満の自治体は10票を有する。

c. 連帯理事は、30票を有する。

d. 加盟国が指名する公務員は、20票を有する。

e. 自治体が指名する公務員は、10票を有する。

f. 団体は、その成員の比較を考慮した下記のような投票権を有する。

i 10,000名以上の成員をもつ団体は、7票を有する；

ii 1,000名から10,000名未満の成員をもつ団体は、5票を有する；

iii 100名から1,000未満の成員をもつ団体は、4票を有する；

iv 10名から100名未満の成員をもつ団体は、3票を有する；および

v 2名から9名までの成員をもつ団体代議員は、2票を有する。

g. 一般会員は、1票の投票権を有する。

第9条（任期） 機関の構成員の任期は5年とし、主要機関の次期の長は、原則として、前任者の国籍と異なる会員のなかから選出される。役員は、他の役職を兼任できる。

第4章 暫定規則

第1節 憲章発効と暫定的機関

第10条（発効）1 この憲章は、つぎの場合に発効できるものとする。

- a. 3以上の関係国が批准書を交換したとき、またはそのうち一国が批准書を寄託し、各国から2以上の自治体と20名以上の個人が主要機関の役員に就任する意志を表明したとき、
- b. 3以上の関係国から、それぞれ3以上の自治体が会員となり、それぞれ30以上個人が主要機関の役員に就任する意志を表明したとき、
- c. 3以上の関係国から、それぞれ4以上の団体（その支部をふくむ）、自然人40名以上が主要機関の役員に就任する意志を表明したとき、または
- d. 3以上の関係国から、それぞれ5以上の団体（その支部をふくむ）、自然人100名以上が会員になり、そのうち30名が主要機関の役員になる意志を表明したとき。

第11条（合同準備会議）機構は、暫定期間の始期においては、その創建に尽力した各国の各懇談会からなる最終合同会議の最終決定を考慮しなければならない。

第12条（憲章の準用）憲章発効後、ある主要機関が未成立で、また定数に達しなくとも、この憲章を準用しつつ、会長は機構を発展させる第1次的責任を負うものとする。

第13条（総会）1 始期の総会は、まず下記のようにおこなわれる。

- a. 発効時の第1回総会から第5回総会までは、会長、総会議長、理事長、理事、事務局長が、任期1年で選出されることができるものとする。
 - b. 総会は、未加盟の国家、自治体、関係団体に機構に加入するよう適時に要望する。
- 2 第1回総会は東京で、第2回総会は他の国の会員が多い都市で開催される。
- 3 第8条2項fの各団体は、暫定期間は、すべて2票だけを有するものとする。

第14条（会長）1 会長は、次期総会まで有効な時限細則を定めることができる。

- 2 会長は、機関の長と協議し、その機関の成員を指名できるものとする。
- 3 次期会長は、前期会長の国籍と同一であってはならず、また第1副会長も会長の国籍と同一であってはならない。

第2節 連帯理事会と議員理事会

第15条（総則）暫定期間の初期において、連帯理事の選挙は、議員理事会のもとにある議員部の議員が選挙人になることができる。被選挙人については、第36条を準用する。

第16条（選挙人）連帯理事の選挙において、議員部の議員は、国会議員がそれぞれ2票、自治体の議会議員は1票を有する。

第17条（始期の選挙） 1 暫定期間の始期の連帯理事選挙では、2025年まで簡易に施行でき、選挙権を議員理事会のもとにある議員部の議員（元議員と元立候補者をもふくむ）に制限することができるものとする。

2 巨大な国際的選挙であることをもかんがみて、投票期間は2週間とし、その間に日口間に50%以上の投票数の差がある場合、さらに投票期間を延期できるものとする。

第18条（立候補者と当選） 1 暫定期間の始期では、立候補の要件は緩和される。

2 当選者は日口双方からそれぞれ24名とする。当選者数で、日口間に50%以上の差があらわれた場合、その不均衡を是正するための問題は、総会が決定する。

第19条（連帯理事会の任務の代行） 1 議員理事会は、連帯理事会が未成立のあいだに、第40条に定められている任務を代行することができるものとする。

2 現議員だけでなく元議員も、議員部の成員になることができるものとする。

3 始期の暫定的期間において、いまだ連帯理事が選出されないあいだは、議員が議員理事会と連帯理事会の理事を兼任できるものとする。

第20条（始期の終了と国家の加入） 1 第4章の始期の暫定的な特例規定は、総会の決定によって、部分的または全面的に廃止することができる。

2 国家が機構に加入するとき、その国家の意志にそい、またはそれにかかわらず、本憲章の部分的改正の可否を審議するために、再検討会議を開催しなければならない。

3 つぎの第5章以下が、共同体機構の本格的な形態として規定されている。

第2部 会長

第5章 会長

第21条（選挙） 1 会長選挙のさい、すべての会員は会長候補になることができる。

2 会長選挙のさい、会員の種類によって、第8条で定められているように、会員は異なる投票数を有する。選挙の細則は、総会が決定する。

3 第1副会長と副会長は、同一の国籍であってはならず、会長から要請があるときのみ会長を補佐するものとする。

第22条（主要任務） 1 会長の主要任務は、機構を代表すること；重要人物を接受すること；第1副会長、副会長、会長補佐、および細則により役員を任命すること；事務を関係部署に割り当て、その業務を監督すること；条約案、規程案、規則案、細則案、提案、および他の重要文書の案を作成するよう関係機関に要請すること；機構の事業につき、総会に年次報告を行うこと；母口ボAコとの協議により、その関係を正常化することである。

2 会長は会長声明を公表でき、緊急事態の発生のさい、または複数の紛争の継続中に、それについて、すみやかに緊急声明を発表するよう主要機関の長に要請できる。

第3部 総会

第6章 総会

- 第23条（構成）1 総会は、加盟国、加盟自治体、連帯理事、前2者が指名する公務員、および主要機関が指名する個人（法人をふくむ）によって構成される。
- 2 共同体外の母国^{モフボアク}も、総会にオブザーバーとして参加できる。

- 第24条（任務）1 総会の主要任務には、つぎの事項をふくむものとする。
- a. この共同体にかかわる積極的平和の道を探究し、関係者に提案する。
 - b. この共同体に関する国際的性格の公的および私的紛争について調停者になる。
 - c. 共同体内の国際関係の条約素案を検討し、加盟国および他の会員に提示する。
 - d. 共同体と他の母国^{モフボアク}の同一分野の交流を組織的かつ効率的に促進する。
 - e. 機構の予算を審議し決定する。
 - f. 北東アジア共同体機構が、より組織化された機構として深化する過程を探究する。
- 2 機構の経費は、原則として、加盟国および自治体が負担する。会費は、加盟国の一人当たり GNP を考慮して決定し、個人会費は格安なものとしなければならない。
- 3 総会は、この憲章の範囲内にある問題、機関の権限と任務に関する事項を討議し、このような問題または事項につき、加盟国に提案することができる。

- 第25条（決定および重要問題）1 手続事項および機構による調停以外は、総会の決定は、加盟国の賛成投票をふくみ過半数の賛成をもって採択される。ただし、重要問題に関する総会の決定は、加盟国の賛成投票をふくみ、出席しかつ投票する会員の3分の2の多数票によって行われる。
- 2 前条の重要問題にふくまれるのは、機構からの除名；理事会の成員と事務局長の選挙；共同体内の国際関係の条約素案の作成および加盟国への提示；総会が調停者となる決定；平和理事会の決定の再審議；予算の問題および決算の承認；憲章改正；母国^{モフボアク}との協定締結；および総会が追加する他の事項である。

- 第26条（平和問題）1 総会は、共同体の平和と安全維持に関する協力の一般原則を、軍備縮小と軍備規制を律する原則もふくめて審議し、このような原則について関係国、自治体および個人に提案することができる。
- 2 総会は、共同体の平和と安全を危うくする恐れのある事態について、平和理事会の注意をうながすことができる。
- 3 平和理事会が、憲章によってあたえられた任務を共同体内の国際紛争または事態について遂行しているあいだ、総会は、同理事会が要請しないかぎり、この紛争または事態に関して、いかなる提案もしてならない。

- 第27条（議長）1 議長は、総会により、連帯理事のなかから選出されるものとする。
- 2 議長の主要任務は、総会の議長となり、この総会を代表し、重要人物を接受し、諸国の首脳または関係者と対話を行うことである。
- 3 共同体内外の重大な国際関係について、議長声明を発表することができる。

第4部 理事会

第7章 国家間理事会

- 第28条（総会との諸関係）1 手続事項および機構による調停以外は、国家間理事会は、その同意なく総会の決定に拘束されることはないものとする。
- 2 憲章の範囲内の事項について、加盟国家間または政府間に合意がある場合には、それを総会は尊重しなければならない。
- 3 この機構の優先議題を決定するさい、この理事会と他の理事会の要望が競合する場合には、国家間理事会の要望が優先するものとする。
- 4 加盟国は、必要なら、国家代表が成員でない理事会、その他の機関に投票権なしにいつでも出席することができるものとする。
- 5 この機構の国家間理事会は、圏外の母^モΠ^フボ^ボA^アユ^クの国家間理事会と合同で開催できる。

- 第29条（構成）1 国家間理事会は、加盟国の首脳と外務相からなる。
- 2 この機構の会長および事務総長は、この理事会に出席することができる。ただし、会長と事務総長は投票権を有しないものとする。
- 3 議長国は、加盟国首脳の3分の2以上の多数によって選出される。現議長国は、2期つづけて議長国になることができないものとする。
- 4 同理事会と閣僚会議は、すべてコンセンサスによって決定され、委員会の決定は3分の2以上の多数決によるものとする。

- 第30条（原則と任務）理事会の原則と主要任務とは、つぎのとおりである。
- a. 全世界共通の利益を害せず、共同体の平和、福祉、友好および協力関係を促進しようとする精神を共有して、まずは合意できるものを優先することを原則とする。
- b. 憲章の範囲内の問題、機関の権限と任務に関する事項を討議し、このような問題または事項について、加盟国、機構の機関と会員に提案する。ただし、この提案は、総会、平和理事会、領土境界理事会の発意に調停をさまたげないものとする。
- c. この憲章の範囲にある事項について、加盟国、その政府または官庁を法的に拘束する条約案およびその他の文書案を策定することができる。
- 2 国家間理事会は、原則として、非公開とする。ただし、開催と閉会は公知され、調印された文書は、総会に報告されなければならない。

- 第31条（首脳会議）1 必要に応じ、加盟国首脳だけからなる首脳会議が開催される。
- 2 加盟国首脳は、過去の事実の議論よりは、将来われら関係国の国民に希望と活力を与えるような合意達成に努力しなければならない。

- 第32条（閣僚会議）外務相会議、財務相会議は常設とし、その他の閣僚会議は、必要におうじて設ける。閣僚会議の主要任務は、機構内外の関係を調整することである。

- 第33条（委員会）各閣僚会議のもとに、その決定の執行に責任を有する委員会を設置し、また国家代表が成員となっている理事会のためにも委員会を設けることができる。

第8章 連帯理事会

- 第34条（目的および圏単一大選挙区）1 この機構が、国益だけでなく、共同体それ自体の公的な利益も代表することができるようにするために、連帯理事の選挙について初段階においては、北東アジア共同体の単一大選挙区制度を採用する。
- 2 この機構成立の10年後、中選挙区制と小選挙区制をも検討することができる。ただし、いずれの制度にも国際的な要素が導入されていなければならない。

- 第35条（選挙人）1 選挙人は、加盟国から各100名の国会議員とする。選挙人は、加盟国内の各政党別および無所属の議員数の比例にもとづいて配分される。
- 2 秘密投票が確保されず、その制度が非効率的であり、または何らかの理由で秘密投票の実施に難点が多いと総会が決定した場合には、記名投票をおこなうことができる。

- 第36条（被選挙人）1 加盟国から25名の連帯理事が選出される。立候補者には、圏内の23歳以上の市民になることができる。ただし、青少年理事会と教育科学文化理事会への候補者には、18歳以上の市民になることができるものとする。
- 2 連帯理事の立候補は、とりわけ、つぎの要件を満たしていなければならない。
- a. 自国民3名、他方の国の国民のなかから各1名以上の推薦があること。
 - b. 選挙日の4か月前から、自己の政見を共同体内の諸政党に表明していること。
 - c. 機構のサイトで、共同体内政党からの質問に可能なかぎり回答すること。
- 3 選挙は共同体内で同時に行われ、獲得投票数の多い25名が各国から選出される。自己の任務を果たさない連帯理事は、除名することができる。

- 第37条（構成）1 連帯理事会は、関係国からの連帯理事25名、総計150名で構成される。
- 2 連帯理事は、他の理事会の理事と他の諸機関の役職を兼任することができる。
- 3 理事長は再選されず、次の選挙では前理事長の国籍と異なる会員、そのつぎの選挙では前任者2名の国籍と異なる会員が理事長候補となることができる。
- 4 副理事長は、理事長と同一の国籍であってはならない。

- 第38条（任務）理事会は、共同体全体の共通利益を代表し、下記の主要任務を有する。
- a. 共同体全体の共通利益を探究し、その結果について総会に報告または提案する。
 - b. 共同体の国際問題に関して、総会がその意志を決定できない場合、連帯理事会が、その4分の3以上の多数決で、総会での再審議を要請できるものとする。
 - c. 共同体内外の議員間およびNGO間の交流と相互理解を促進する。
 - d. 機構が中長期的に、より良く組織化され、それにともなって北東アジア共同体がいっそうダイナミックに発展する構想を探究し、それを総会に報告する。
 - e. 会長の同意をえ、加盟国間、共同体の住民と諸団体間の連帯だけでなく、共同体外の国際組織、とくにこの機構と同類の他の諸機構「モアΠボΑユ」との連帯関係を強化する。

第9章 宗教理事会

第39条（構成）1 宗教理事会は、関係国から1名の連帯理事、および各宗教を代表する5名の宗教家、宗教・倫理研究家計36名からなる。

2 一国で4以下の宗教団体および宗派が会員であるときは、同一の宗教から複数の宗教家、および宗教研究家も理事会の成員になることができるものとする。

第40条（任務）理事会は、全人類的立場にたつて、下記の主要任務を履行する。

- a. 住民が、宗派と国境を超え、たがいに理解し尊敬し、さらに交歓できるよう配慮し、慈愛、寛容、思いやりの心で、幸福で安寧な人生をおくことに貢献する。
- b. 人びとが不幸、惨事などで苦悩しているときは、国籍を問わず、そのような人々を救済し、他方、紛争犠牲者、異郷で埋葬された故人らの供養にも寄与する。
- c. 機構会員が、できるだけ一致協力して共同体を発展させることができるように、会員を精神的に支え、鼓舞し、その活力、喜び、将来の希望のひとつの源となる。
- d. 共同体内の宗教家交流を促進し、諸宗教から抽出される共通原則につき、宗教家が相互理解を深めることができるような方法を探究する。

第10章 議員理事会

第41条（選挙）議員理事会の理事候補者は、自己の推薦者を相手国の市民からのものをふくめて公表し、自己の政見を機構のサイトで公開しておかなければならない。

第42条（構成）議員理事会は、会員の議員のなかから関係国同数で選出される3名および一国から選出される連帯理事1名、計24名で構成される。

第43条（任務）1 議員理事会は、他の母国^{モブボア}A^ク議員理事会と連携をとり、この北東アジア共同体の利益をも考慮しつつ、下記の主要任務を遂行する。

- a. 共同体の議員交流と相互理解を促進し、議員部外の議員にも交流を呼びかける。
- b. 共同体内の政治的分野の協力関係を促進し、他の分野の協力関係をも支援する。
- c. 関係団体と住民の要望を受理し、会長とともに、その調整措置を検討する。
- d. 連帯理事の選挙のさい、議員部のなかから、5名の連帯議員候補者を推挙する。
- e. 共同体内の2国間議員連盟、他の国際的議員連盟、および列国議員連盟（IPU；Inter-Parliamentary Union）などと連携を維持する。

2 議員は、過去の事実の議論よりは、将来われらが両国の国民に希望と活力を与えるような合意達成に注意をはらい、異なる方針と体場の相違を強調せず、むしろ双方の党派のかつ友好的な接近過程のなかで成果をえよう努力しなければならない。

第44条（議員部）1 理事会下の議員部には、共同体内の議員、元議員、元議員候補者のみならず、圏外の両国の議員、さらには母国^{モブボア}A^ク諸国の議員も、部員としてまたはオブザーバーとして、参加できるものとする。

2 議員部内に、機構の各主要機関に関係する各種委員会を設置することができる。委員は、オブザーバーの資格として、主要機関に出席することができる。ただし、主要機関の長から意見を求められたときのみ、それを表明できるものとする。

第11章 平和理事会

第45条（構成）平和理事会は、それぞれ関係国から、国家代表1名、連帯理事2名、民間人1名、総計24名で構成される。

第46条（主要任務）理事会は、主に加盟国間の平和と安全の維持を確保するために、下記の主要任務を有する。

- a. 共同体内の人的および経済的資源を軍備のため転用することを最も少なくし、北東アジアの平和および安全の維持を促進する目的で、軍備規制の方式を確立するため、加盟国に提出される計画を作成し、それを総会に提出しなければならない。
- b. 平和的でない所与の事態について、その収拾改善案を関係国政府に提案し、必要であれば、みずからの発意により、もしくは総会または国家間理事会からの要請によって、事態改善のための調停方法を探求する。
- c. 加盟国および関係者が、この機構が定める平和地帯に関する規則を遵守しているかを調査規程にしたがって調査する。
- d. 積極的平和を促進するために平和教育を促進し、とくにアジア諸国へ平和地帯化に関する情報を提供し、諸民族間の平和に関するさまざまな催事を促進する。
- e. 私人間の家庭内外の暴力、少年間のいじめの問題解決などにも寄与する。

第47条（平和地帯）1 対立的な北東アジアを一変し、それを平和地帯とする。

2 加盟国は、つぎのような行動をこの平和地帯で慎まなければならない。

- a. 加盟国にたいする先制攻撃がありうるとの言明または示唆。
- b. 相手締約国内の目的を標的とするミサイル兵器のセット。
- c. 無防備宣言自治体にたいする軍事行動。

3 前項以外の問題でも、加盟国は北東アジアを平和にするよう努力し、このような平和地帯の尊重を他国にも要請する。

第48条（平和的解決の義務）1 いかなる紛争でも、その継続が共同体の平和、安全および友好関係の維持を危うくする恐れのあるものについては、加盟国は早期に平和的手段による解決を求めなければならない。

2 紛争当事者は、ず第1に、交渉によって紛争を解決するよう努力しなければならない。紛争の発生から15年以内に交渉で紛争を解決できない場合は、審査、仲介、調停、仲裁裁判、司法的解決などを考慮にいれるものとする。

3 圏内の国際的な性格の法律的紛争で、その紛争が発生してから30年以内に解決できないものは、紛争当事者により、原則として、北東アジア共同体裁判所または国際司法裁判所、または当事者が設置する裁判所に付託されなければならない。

4 領土・境界紛争については、2045年まで国際裁判に付託することは義務的でないものとする。同年末まで積年の領土・境界紛争を解決できないとき、2046年中にこの問題を国際司法裁判所に付託する。

5 紛争当事国が、裁判付託合意書を2046年11月11日まで作成できない場合は、「両国間の係争地の領土的状況は、国際法上いかなるものか」との共通質問の合意付託書を同年12月12日まで国際司法裁判所に送付するものとする。

第12章 友好理事会

第49条（目的）友好理事会の大目的は、母国^{モフボアク}ボAヨ会員間の友好を促進しつつ、共同体内の自治体、民間団体、一般人の平和、友好、協力関係をも強化することである。

第50条（構成）理事会は、関係国から、それぞれ自治体代表3名、連帯理事1名、民間代表2名、計36名で構成される。理事長は、連帯理事のなかから選出される。

第51条（主要任務）理事会の主要任務は、つぎのとおりである。

- a. 包括的な友好自治体連盟、友好大学連盟、友好民間団体連盟、友好学校連盟、その他の友好連盟の結成を促進する。
- b. 共同体内の団体で、まだ国際的友好関係を結んでいないものに関し、そのような関係設定が有益であるとみえる場合、そのような連携設定に助力する。
- c. 北東アジア共同体の5年ごとにおこなうことが可能な平和友好祭を立案する。
- d. 自治体が、みずから平和宣言自治体になる決議を採択する道を探究する。
- e. 相手国の言語と文化を幼児期から一貫して学習する課程の導入を促進する。
- f. 観光中の交流、ホームステイ、テレビブリッジ、スカイプ、MLによる交流、その他インターネットを駆使し、母国^{モフボアク}ボAヨ会員間の相互理解と友好関係を促進する。

第52条（ホームステイ）この機構に付属する北東アジア共同体ホームステイ協会は、ホームステイの活発な都市に支部をおき、それを下記のような原則でおこなう。

- a. 協会は、母国^{モフボアク}ボAヨ会員だけでなく、他のホームステイ関係団体とも協力する。
- b. 協会の役割は調整的なもので、各支部は独立の支部予算で主体的に活動する。
- c. 協会は、団体ホームステイのみならず、個人的なものをも支援する。
- d. ホームステイ先の滞在者は、「平和使節」として接受され、友好関係を維持する。
- e. ホームステイの関係支部が、その形態（相互的、片務的かなど）を決定できる。
- f. 「平和使節」の派遣と接受側は、食べ物の嗜好、習慣の相違などを事前に学習する。
- g. 「平和使節」は、接受側に個人情報と滞在前後の日程を事前に書面で知らせておく。
- h. 接受側は、原則として、朝食、夕食、宿泊を「平和使節」に2日間無料で提供する。

第53条（友好協力会館）1 加盟国政府は、自らも出資して、その出資比率にかかわらず、姉妹自治体が管理運営できる北東アジア共同体の友好協力会館が、共同体の加盟自治体に建設されることを促進する。

2 関係国家が、いまだ憲章に加入しないあいだは、この機構の会員が、共同体内の自治体、他の母国^{モフボアク}ボAヨ会員、その他の出資者とも協力しあって、さらに一般的かつ包括的な友好協力会館を建設するよう努力する。

3 このような友好協力会館は、北東アジア関係国の首都、ロシアではハバロフスク市に建設される。この会館には、この機構だけでなく、他の母国^{モフボアク}ボAヨ会員が同居できるようなものとする。

第13章 法務理事会

- 第54条（構成）1 理事会は、関係国から、それぞれ国家代表が1名、連帯理事2名、大学教授1名、弁護士1名、計30名で構成される。
- 2 国別の成員数に不均衡が生じる場合には、それは大学教授または弁護士によって補充されえる。
- 3 法務理事会の事務局は、共同体機構の事務局から独立したものとして設置する。その局員のもっぱら国際的性質を尊重し、これらの者を会員は左右してならない。

- 第55条（任務）法務理事会は、つぎの主要任務を有する。
- a. 総会に提示すべき議題を決定し、そのための具体案を作成すること；
 - b. 国際法だけでなく、国内法上の紛争解決にも資する機構の制度を考案すること；
 - c. 共同体の発展にともなう現行諸条約の条文の改正を研究し、それを発表すること；
 - d. 北東アジア裁判所の事実調査委員会の委員を推薦すること；および
 - e. 母国ボアコ他の法務理事会、関係諸国の法務省と協力すること。

第14章 領土境界理事会

- 第56条（原則）1 領土境界理事会は、共同体内の領土境界紛争に関して、紛争当事者が双方とも等しく満足するような解決方法を見出すよう努力しなければならない。
- 2 領土境界問題は、国家の尊厳と民族感情に触れるため、国家代表のみならず、その他の会員も、過激な感情的言辞をさしひかえなければならない。
- 3 係争地の帰属については、紛争発生前の事実を重視し、紛争発生後は係争国の合意を重視するものとする。
- 4 理事会は、共同体内の領土境界の画定または帰属について、法的結論を差し控えない限り、法的判断をなすのは国際裁判所であるという原則を維持する。

- 第57条（構成）1 理事会は、関係国から、それぞれ国家代表が1名、連帯理事5名、国際法学者1名、国際関係学者1名、関係自治体公務員1名、計54名で構成される。
- 2 所与の事件について、理事会の承認がある場合には、利害関係者は投票権なしで理事会において発言できるものとする。

- 第58条（任務）1 理事会は、下記の主要任務を有する。
- a. 共同体内の明確な合意のある国境と境界、そうでないものを調査する。
 - b. 領土境界の紛争当事者の主張、その証拠の全文または要約の文書を準備する。
 - c. 共同体内の領土境界関係の一般条約草案を総会に提示する。
 - d. 領土境界紛争解決のための世界的な一般的制度を探究する。
 - e. 自らの判断によって、所与の領土境界紛争について調停者になることができる。
- 2 理事会は、周旋、仲介、狭義の調停のうち、所与の紛争に適したものを採用できる。
- a. この3つの形態のうち、なにを所与の段階で適用するかは理事長が決定できる。
 - b. 会員以外に適当な調停者がいる場合には、その者に調停に加わるよう養成できる。
 - c. 半世紀間も未解決な領土境界紛争については、国連に調停を求めることができる。

第15章 経済社会理事会

第59条（構成）経済社会理事会は、関係国から、それぞれ国家代表1名、連帯理事2名、民間人2名、計30名で構成される。

第60条（主要任務）1 理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. 機構の年間、5か年間の経済的社会的計画を立案し、総会に同計画を提示する。
- b. 共同体の経済社会に関して報告し、機構の年間予算と決算案を総会に提出する。
- c. 共同体の富源開発、輸送、販売の全体像を把握し、その関係事項を立案する。
- d. 共同体のハイテク移転とインフラ整備の全体像を把握し、その関係事項を立案する。
- e. 共同体内の疾病、経済格差、福祉などの諸問題の解決を促進する。
- f. 経済的社会的発展に資する国際大会の組織を立案する。
- g. 経済的社会的関係に関し条約案を作成し、民間人と協定を締結することができる。

第16章 金融産業理事会

第61条（構成）金融産業理事会は、各関係国からそれぞれ連帯理事1名、民間人9名、計60名で構成される。理事会は、そのもとに共同体企業家連合を組織する。

第62条（任務）理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. 北東アジア共同体の福祉と経済的発展にめ奉仕する金融と産業を奨励する。
- b. より良い北東アジア共同体の発展のため、圏内金融産業の世界的連携を促進する。
- c. 機構と協力する商業企業を育成し、それに情報を提供し、商談の設定に協力する。
- d. 理事会が経営する、または経営に参加する母^モΠ^フボ^ボア^ク三企業^クの形態を研究する。
- e. 共同体内の金融その他の産業工業に関する総合的な情報網のセンターとなる。

第17章 人権擁護理事会

第63条（構成）人権擁護理事会は、関係国からそれぞれ国家代表が1名、連帯理事2名、民間人4名、総計14名で構成される。

第64条（原則と任務）1 理事会は、他の母^モΠ^フボ^ボア^ク三^ク人権理事会の事例を考慮しながら、下記の原則に立脚しなければならない。

- a. 国連憲章の人権関係の原則を尊重し、環オホーツク海圏に適切な制度を利用する。
- b. 共同体の特殊性とその歴史的、文化的、および宗教的背景を考慮する。
- c. 共同体の国際的人権事項を扱い、同国人のどうしの人権問題は当該国の管轄とする。

2 理事会は、下記の主要任務を有する。

- a. 人権教育、助言サービス、技術的援助の提供を促進する。
- b. 人権のテーマ別の事項について、対話のためのフォーラムとなる。
- c. この圏にかかわる人権の促進と保護にかんして提案する。
- d. 人権侵害の防止に貢献し、できるだけ速やかに人権にかかわる緊急事態に対応する。
- e. 共同体にかかわる人権不服制度を研究する。

第18章 雇用労働理事会

第65条（構成）雇用労働理事会は、関係国からそれぞれ国家代表1名、連帯理事2名、使用者側の民間人1名、労働者側の民間人1名、計30名で構成される。

第66条（任務）理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. より人道的な労働条件が圏内で採用される方策を加盟国と関係者に提案する。
- b. 失業が減少する共同体の樹立をめざし、それについて加盟国と関係者に提案する。
- c. 外国人労働者の受入は、できるだけ相互的な基礎でおこなう。
- d. 雇用労働について、母国ボAヨ諸国と連携する。

第19章 福祉医療理事会

第67条（構成）福祉医療理事会は、関係国からそれぞれ連帯理事1名、国家公務員1名、民間人3名、計30名で構成される。理事会のもとに、厚生医療部をもうける。

第68条（任務）理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. 国際協力のために、福祉と医療に関する圏内の基本的な状況を調査する。
- b. 人道的な福祉医療条件が共同体内で採用される方策を加盟国と関係者に提案する。
- c. 国際研修、その他の国際協力のため、母国ボAヨ諸国とも連携する。

第69条（加盟国の義務）加盟国は、厚生医療にかかわる者の入国、器具とその他の物資の移転に関して、特別な優遇に配慮をしなければならない。

第20章 緊急支援理事会

第70条（構成）緊急支援理事会は、平時には関係国から、それぞれ国家代表1名、連帯理事1名、国家公務員1名、地方公務員1名、民間人5名、計54名からなる。

第71条（任務）理事会は、母国ボAヨ諸国と連携しつつ、下記の重要な主要任務を有する。

- a. 大惨事が生ずる以前の調整機関または調整者（コーディネーター）を想定し、それが不足している場合には、それらを養成する方策を機構内外の関係者に提案する。
- b. ありうる大惨事について、詳細なシミュレーションを想定し、専門家のコメントを加えて、共同体内における大災害時の予防的措置を公開しておく。
- d. 大惨事中、会員、とくに加盟自治体が、つぎの第71条にしたがって、共同体内の被災自治体または個人に迅速な支援を行う大惨事対策本部を設置する。

第72条（加盟国の義務）1 故意または過失によって、民間人または自治体が起こした大惨事が相手国に損害をあたえたさい、その民間または自治体が補償できない部分は、その被害者の国家が代位責任を負うものとする。

2 加盟国のいずれも、自国と加盟自治体が事前に合意していた国際支援準備、とくに外国の専門家、船、航空機、特殊機器の受け入れを迅速に認めなければならない。

第21章 通信運輸理事会

第73条（構成）理事会は、関係国から、それぞれ国家代表1名、連帯理事1名、公務員1名、民間人2名、計30名で構成される。

第74条（主要任務）理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. 母国^{モフボアク}諸国の状況を考慮しつつ、共同体内の国際的運輸の調和的發展を計る。
- b. インターネットを駆使して、共同体内の通信運輸の現状を公開する。
- c. 共同体内の安全な物流の組織化を調査し、その情報を会員に提供する。
- d. 共同体内の通信運輸を円滑に發展させるための協定案を作成し、総会に提出する。

第22章 環境資源理事会

第75条（構成）環境資源理事会は、関係国からそれぞれ国家代表が1名、連帯理事2名、公務員1名、民間人1名、総計30名で構成される。

第76条（任務）環境資源理事会の主要任務は、つぎのとおりである。

- a. 圏内の環境と資源の関連条約、その現状、将来の予想、その悪化対策を検討する。
- b. 総会に提示すべき議題を決定し、そのための具体案を作成する。
- c. 環境上の法的責任について、必要なら、理事会の意見を当事者に提示する。
- d. 環境と資源保護団体の国際的、国内的、および地域的活動の協力関係を促進する。
- e. 環境と資源保護と改善に努力する企業及び個人のために、環境基金を創設する。
- f. 地域的活動では、環境資源の学習会とボランティア活動を奨励する。

第77条（半閉鎖海）海洋法に関する国連条約の締約国である日本国及びロシア連邦は、この条約第123条に従い、オホーツク海を半閉鎖海と宣言する。ただし、ここで可能な限り、日ロ両国は諸国の漁民の既得権を衡平に考慮しなければならない。

第23章 エネルギー理事会

第78条（構成）エネルギー理事会は、関係国から、それぞれ国家代表が1名、連帯理事2名、公務員1名、民間人1名、計10名で構成される。

第79条（主要任務）理事会の主要任務は、以下のとおりである。

- a. 化石資源（石炭、石油、天然ガスなど）の適正な使用を検討し、総会に提議する。
- b. 再生可能エネルギー（風力、水力、地熱、太陽エネルギー、海洋エネルギー、バイオマスなど）の開発の共同体内における協力関係を推進し、総会に提議する。
- c. 母国^{モフボアク}諸国、母国^{モフボアク}関連企業とのダイナミックな連携関係を研究する。
- d. 共同体内のエネルギー開発に資する国際大会の組織を立案する。
- e. 共同体内のエネルギーについて、協定案を作成し、それを総会に提出する。
- f. エネルギーの陸上および海底輸送に関する情報を収集し、それを研究する。

第24章 教育科学文化理事会

第80条（構成）教育科学文化理事会は、各関係国から、それぞれ連帯理事が1名、公務員1名、民間人5名、計42名で構成され、そこにいくつかの部を設ける。

第81条（部の主要任務）1 教育部は、学校教育と生涯学習において、圏内の相互理解、生徒と学生の留学を促進し、専門家養成のため幼少時からの一貫教育を策定する。

2 科学部は、どの科学のどの分野が圏の発展に効果的かを研究を奨励し、その中で実用化できるものの開発を提案し、その関係者間の交流を促進する。

3 文化部は、共同体の発展のため、何が文学、演劇、映画、音楽、絵画などの各分野のなかで効果的かを検討し、その報告および計画を提案し、同時にそれを奨励する。
これらの催しは、共同体のいろいろな都市と場所で、相互的に開催することを原則とし、大衆に感動、共感、ときには涙、しかし結局は、希望と光をあたえることを旨とする。

4 法学部は、国際法、平和学、国際政治学、国際行政学などの研究を奨励し、この機構に関係する専門家を養成する計画を策定し、それを促進する。

5 生活部は、共同体の福祉関係の情報を交換し、消費者保護、生活環境改善、ボランティア活動を促進し、茶話会、親睦会、クラブなどの大衆的な場の設定を促進する。

第25章 報道情報理事会

第82条（構成）報道情報理事会は、共同体に関する完全中立かつ公正な報道を主目的とし、関係国から、それぞれ連帯理事2名、民間人3名、計30名からなる。

第83条（主要任務）1 理事会は、母国^{モブボア}関係者と連携し、下記の主要任務を履行する。

- a. 共同体内外の客観的、中立的かつ公正な報道の確立に寄与しなければならない。
- b. そのため、共同体単一の公正な報道機構の設立を立案し、その運営に参与する。
- c. 理事会の刊行物を発行し、それを電子化し、そのサイトを作成する。

2 報道関係の会員は、その可能な範囲で、前項が定めている公正な報道機構の設立、その運営と管理を支援する。

第26章 観光ホテル理事会

第84条（構成）観光ホテル理事会は、関係国から、それぞれ連帯理事1名、民間人4名、計30名で構成される。

第85条（任務）1 理事会は、母国^{モブボア}関係者と連携しつつ、下記の主要任務を履行する。

- a. 国際観光が、会員と住民に有益で、相互理解に役立つような方策を検討する。
- b. 国際観光が、会員と旅行者の志向にそって、より多様になる企画を支援する。
- c. 観光協会、ホテルおよび宿泊施設の情報を集積し、その組織化に寄与する。
- d. レストランが、国際的な相互理解にさらに役立つような方法を検討する。

- 2 ホームステイ協会と協力し、母国ボAヨ系観光会社は、どの家庭がどの会員を「平和使節」として接受するかを会員に知らせる。接受側は、原則として、朝食、夕食、宿泊を2日間無料で提供し、使節の第2の接受家庭、他の地域でも同様とする。

第27章 スポーツ理事会

第86条（構成）理事会は、関係国から、それぞれ、連帯理事1名、公務員1名、民間人3名、計30名で構成され、そこにいくつかの部を設ける。

- 第87条（任務）1 理事会は、母国ボAヨ^{モブボアク}関係者と連携し、下記の主要任務を履行する。
- a. 全共同体レベルで行う定期スポーツ大会の企画を支援する。
 - b. 共同体内の人びとが、スポーツを通して親善交歓できる場の企画を奨励する。
 - c. 共同体内における国際親善試合の指導者の育成に努力する。
- 2 理事会傘下のスポーツは、国威発揚でなく親善を旨とし、団体または個人の努力を表彰する。国歌の演奏は行わないものとする。

第28章 青少年理事会

第88条（構成）青少年理事会は、関係国から、それぞれ、連帯理事1名、民間人2名、大学院生1名、学生1名、計30名で構成され、その機関として、12歳から29歳までの会員からなる青少年部をおく。

- 第89条（任務）理事会は、母国ボAヨ^{モブボアク}関係者と連携して、下記の主要任務を履行する。
- a. 青少年部の全共同体的な組織化、および国別支部の組織化を推進する。
 - b. 青少年部が、共同体内の学生と生徒との良好かつ未来志向の関係を結ぶことを奨励する。
 - c. 平和文化祭を開催し、平和教育基金の創設と運用をおこなう。
 - d. ホームステイ、インターネット、とくにスカイプで若者の交流をも促進する。

第5部 北東アジア共同体裁判所

第29章 北東アジア共同体裁判所

- 第90条（裁判所規程）1 北東アジア共同体裁判所は、事件が北東アジア共同体に関係するなら、共同体だけでなく、共同体外の住民その他の法的主体のためにも開放される。
- 2 裁判所は、北東アジア共同体裁判所規程にしたがって、任務をおこなう。
- 3 憲章の当事国と機構の主要機関は、北東アジア共同体裁判所規程の当事者となる。ただし、関係国は、機構への加入にあたり、必要な留保を提起できるものとする。

第91条（他の裁判所への付託）会員は、その相互間の紛争解決をすでに存在したまたは将来締結する協定によって、他の裁判所に付託することができる。

- 第92条（勧告意見および参考意見）1 この機構の各主要機関は、国際的性格を有する法律問題について、裁判所の判決または勧告意見を求めることができる。
- 2 規程にしたがって、いかなる正会員も、法的拘束力がない参考意見を北東アジア共同体裁判所に一方的に求めることができる。これは諮問者だけに回答される。

第6部 事務局

第30章 事務局

第93条（構成）事務局は、一人の事務局長とこの体機構が必要とする職員からなる。事務総長は、その資格で機構のすべての機関において行動し、かつ、これらの機関から委託される他の任務を遂行する。

第94条（影響行使の禁止）加盟国および他の会員は、事務総長と職員の責任のもっぱら国際的性質を尊重すること、並びにこれらの者が責任を果たすに当たってこれらの者を左右しようとしなことを約束する。

第7部 グローバルな協力と連帯

第31章 ^{モフボアク}母国ボアコとの有機的関連

第95条（国際協力）この機構は、加盟国、国際連合、国際組織、NGO、NPO、とくにこの機構と類似組織の他の母国ボアコと協力関係を維持する。

第96条（母国ボアコ間の協力）この機構は、世界平和を強化し、諸民族の友好と協力を促進するために、他の母国ボアコと下記のような有機的関係を維持しなければならない。

- a. 各母国ボアコは、つねに平和的、友好的かつ協力的な関係を強化しなければならず、同時に他の地域的機構にたいしても、そのような関係を維持しなければならない。
- b. 北東アジア共同体機構は、できるだけ他の母国ボアコと類似の目的と機関を維持して、連携をとりやすくすると同時に、他の母国ボアコの経験をも考慮する。

第32章 最終規定

第97条（憲章の優先）加盟国のこの憲章にもとづく義務が、その国内法の義務に抵触するときは、この憲章にもとづく義務が優先する。

第98条（法律上の能力）この機構は、加盟国との協定にもとづき、その任務の遂行およびその目的達成のため必要な法律上の能力、特権並びに免除を加盟国の領域で享有する。

第99条（無期限延長）1 この憲章発効の25年後、憲章が無期限に効力を有するか、現行の拒否権、裁判管轄権、その他の制度を改正すべきかを決定するために、その再検討会議を開催する。その決定は、会員の過半数による決議でおこなう。

2 各締約国は、この憲章の対象である事項に関連する異常な事態が、自国の至高の利益を危うくしていると認める場合には、この条約から脱退することができる。

第100条（所在地と正文）1 総会が、この機構本部の所在地を決定する。総会は、25年毎に本部又は支部の所在地を再検討することができるものとする。

2 この機構においては、各加盟国の言葉をひとしく正文とする。2つの正文間の意味の相違は、英文を考慮しつつ、調和的に解釈して適用しなければならない。

北東アジア共同体裁判所規程（案）について

北東アジア共同体裁判所規程が、北東アジア共同体機構憲章に付属するものとして提示する。この裁判所は、それに事実調査委員会が関係していることに一大特徴がある。この案では、第1部が「北東アジア共同体事実調査委員会」、第2部が「北東アジア共同体裁判所」であり、その第1次私案は、下記のとおりであるが、厳格な規定が求められる文書としては、簡略すぎるので、第2次案では詳細な諸条項を考えたい。現段階の要点は、下記の通りである。

北東アジア共同体裁判所規程（案）

われら北東アジア共同体機構憲章の締約当事者は、
共同体内の紛争を平和的に解決し、力でなく、法の支配する北東アジア共同体の発展に寄与し、
共同体内の住民が平和に、かつ友好的に共生できるようにする組織を創建し、それを発展させる目的のため、
北東アジア共同体機構憲章をつらぬいている精神にもとづき、
20??年??月??日、ここに北東アジア共同体裁判所規程を採択した。

第1部 事実調査委員会

第1条（地位） 事実調査委員会（以下、委員会）は、北東アジア共同体裁判所に付属する常設機関とする。委員会は、加盟国のいかなる機関からも独立し、その成員は、もっぱら自己の良心にしたがい、事実審査の目的ため行動しなければならない。

第2条（構成） 1 加盟国政府が、委員3名を指名し、これらの委員が第7の成員の委員長を選ぶ。委員長には、第3国の国籍の者も指名されることができる。委員会が委員長を選出できない場合、同委員長を北東アジア共同体機構の会長が指名する。
2 所与の事件につき、別段の合意が成立すれば、委員会の構成はそれによる。

第3条（民間の委員会） 1 とくに個人の民商事行為については、民間の事実調査委員会を設置し、それを活用できるものとする。
2 この委員会の成員は、法務理事会が総会に推薦する名簿にもとづき、同総会が決定するものとする。

第4条（審査事項） 委員会は、圏内の国際的事項について、その事実のみを審査することができる。
a. 加盟国家間の事件；加盟国と、他方、それ以外の加盟国の国民間の事件；加盟国の国民間の事件。ただし、民間だけの国際的事件の審査については、裁判所規則によって制限される。
b. 加盟国間の係争地内又はその周辺で生ずる密漁、越境、衝突、逃走などの事件。
c. 加盟国間の諸条約上の権利義務関係にかかわる事件。

d. 紛争当事者が、事実審査に合意するその他の紛争。

第5条（調査専門家団）所与の紛争について、委員会は、原則として、その事実調査に適切と判断される下部機関である専門家団を編成するものとする。

第6条（調査への協力）加盟国は、その法令にしたがって、調査専門家団の調査に協力しなければならない。

第7条（審査報告書）委員会は、前条で規定されている要請があったときは、もっぱら事実審査のため専門家団と協議し、その審査報告書を作成しなければならない。

第8条（法的判断の回避）専門家団が認定した事実に関し、この専門家団も委員会も法的判断を差しひかえ、また責任（損害賠償）の判断にも触れないものとする。

第9条（報告書の提出）同委員会は審査報告書を加盟国および関係者に提出しなければならない。

第10条（上級審査機関）事件又は紛争当事者は、事実調査委員会の事実認定に不満である場合に、第2部で規定されている北東アジア共同體裁判所に上訴できる。

第11条（他の調査機関）委員会以外の国家機関、団体又は個人が、所与の事件につき独自に事実の調査をおこなうことは妨げられない。

第2部 北東アジア共同體裁判所

第1章 総則

第12条（管轄権）1 加盟国が、交渉又は他の方法で解決されない、条約、その付属議定書又はその細則の解釈又は実施に関する加盟国間の紛争で、北東アジア共同體にかかわるものと認められる場合は、その紛争はいずれかの紛争当事者の要請により、この北東アジア共同體裁判所（以下、裁判所という）へ付託することができる。

2 裁判所は、前項のほかに次の事項についても管轄権を有する。

- a. 認定されるなら条約又はそれにもとづく協定の国際義務の違反となるような事実。
- b. 前条の審査委員会の審査報告書に不満である事実の認定。
- c. 加盟国が、その都度または一般的に合意するその他の紛争。

第2章 臨時裁判所

第13条（臨設）裁判所設立されてからの初段階の過渡期においては、事件のつどごとに加盟国政府が必要と判断したとき臨時に裁判所を設置し、そのつど臨時裁判所の構成およびその特定任務を規定することができる。

第14条（設置提案） 一国が、臨時裁判所設置を提案したとき、それについて他の加盟国は誠実に交渉しなければならず、その交渉が合意にいたらない場合に、この両者は、つぎの第3章に規定されているような形の裁判所を設置するものとする。

第3章 常設裁判所

第15条（設置）北東アジア共同体常設裁判所は、北東アジア共同体機構の設立後、その総会が同裁判所の常設の必要性を認めたときから、その設立準備を開始する。

第16条（構成） 1 常設裁判所のために、加盟国政府が、それぞれ2名の裁判官を指名し、その4名が第5の裁判長を選ぶ。第3国人が裁判長になることもできるものとする。
2 所与の事件につき、別段の合意が成立すれば、裁判所の構成はそれによる。

第17条（民間仲裁法廷）民間仲裁法廷は、国家間の紛争について裁判管轄権を有さず、もっぱら国際的性格の民事商事事件だけを取り扱うことができるものとする。

第18条（上訴） 加盟国のみが、訴訟当事者になるような事件については、国際司法裁判所を上訴裁判所とすることができ、個人が当事者である事件では、この裁判所の判決を終結として、上訴を許さないものとする。

第19条（勧告的意見）係争諸島とそれに関連する諸問題についての利害関係者は、その国際法上の問題についても勧告的意見を与えるよう、裁判所に要請することができる。

第20条（判決の不履行）加盟国は、上訴しなければ、この裁判所の判決にしたがうことを約束する。個人が訴訟当事者で、上訴を許さない判決において、加盟国が判決を履行しない場合に、その個人の属する加盟国は、国際連合にたいし、しかるべき措置を決定するよう要請できるものとする。